

令和4年度 郡市医師会学校保健担当理事協議会・ 学校医部会合同会議

と き 令和4年11月17日(木) 15:00～

ところ 山口県医師会6階会議室(ハイブリッド開催)

[報告: 常任理事 河村 一郎]

開会挨拶

加藤会長 本日はお忙しいところ、郡市医師会学校保健担当理事協議会・学校医部会合同会議にご出席いただき、お礼申し上げます。

ご出席の先生方におかれては、日ごろより各地域の学校現場において、学校健診をはじめさまざまな子どもの健康に関わる課題に対応いただき、心より感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に関しては第8波に入ってきており、少しずつ感染者が増えている。また、インフルエンザの同時流行も危惧されるところだが、これからの対応についてもよろしくお願い申し上げます。

本日は新型コロナウイルス感染症をはじめ、先生方のご意見も踏まえた協議内容となっている。学校現場の課題解決に向けて、本会議がその一助となるよう忌憚のないご意見をいただきたい。本日が実り多い会議となるようよろしく願います。

協議事項

1. 学校における新型コロナウイルス感染症対策について

本会では、令和3年度に引き続き4年度も、山口県教育委員会と協議のうえ、4月19日に「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた児童生徒等の定期的健康診断実施に係る留意事項について」を発出している。

また、日医通知「文部科学省発出『新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行も見据えた今後の感染対策について』および『マスクの着用に関するリーフレットについて(更なる周知のお願い)』」は、令和4年10月25日付

け山医発第819号で通知しているのをご確認ください。

なお、感染対策に関しては、令和4年4月に文科省の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」、令和4年10月に山口県教育委員会の「学校における新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」が改訂されているので確認をお願いします。

2. 学校保健担当理事・学校医部会委員からの意見、質問について

○ヤングケアラーについて

田原委員から令和4年10月末に山口県が公表した「ヤングケアラー実態調査の結果について」に関して資料の提出と、以下の通り説明があった。

本調査は「本来大人が担うような家事や家族の世話などを日常的に行う子ども」を「ヤングケアラー」と認識したもので、該当者全体の12%が「何らかの世話をしている」と回答している。忘れ物が多い、書類の提出が遅れることが多い、授業中に居眠りすることが多いといったことが周囲からの気づきのポイントになる。

ヤングケアラーの認知度について、特に中学生では「聞いたことがない」と回答した生徒が54.4%。悩みや困りごとを抱えている児童生徒の支援に繋げるために県が独自に設定した「学校や家庭のことについて学校の先生たちへの相談を希望しますか」という設問に「希望する」と回答したのは0.7%で、73.3%が「希望しない」と回答している。ヤングケアラーが自身では気づいていない、また自分から周囲に相談することができない、相談できることを知らないという現状がある。

学校医としては健診時の様子で、何か感じられることがあれば、さらに詳しく養護教諭を通じて聞いていくといった活動と、あとは年間を通じて相談を受けるという役割があるので、ヤングケアラーの存在を意識して対応ができるとよい。

また、もっとも危惧されるのはヤングケアラーの本当の意味での実態がこの調査だけでは窺えないということで、医師会並びに県内の医療者が一丸となって情報を収集する、また、地域ごとに対応する体制がとれることが望ましいのではないかとのことだった。

○不登校等について

田原委員から令和4年10月に県教育委員会から公表された「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題の現状について（概要）」について資料の提出と、以下の通り説明があった。

不登校は小中学校ともに前年度より増えており、集計を始めてから山口県では過去最多となっており、全国的にも同様の推移をたどっている。

不登校に関しては、各地域で居場所づくりや学習の保障、社会的自立を目指した中長期支援という形で地域の教育委員会や教育関係者との連携が

図られていると思う。居場所づくりという面で行われているのは学校内における別室の活動、あるいは分教室、支援センター、フリースクールといった例があるが、存在は分かっているもののように繋げればよいか私自身も十分把握していないところもある。全県で一枚岩になって対応しなければ後手にまわってしまうのではないかと感じているとのことだった。

昨年度、全国的には24万5,000人の不登校児が報告されており、小学生では77人に1人、中学生では20人に1人の割合となっている。コロナ禍がかなり不登校に影響していることは複数の専門家が述べている。

県教育委員会からは、さまざまな連携が重要だとわれわれも考えており、学校や市町それぞれの取り組みがあるため、一概には言えないが、SC、SSWといった方々との連携を学校でも深めているところであり、学校医の先生方もそれに関わって何とかしたいと思ってくださっているというお話を伺ったので、そうしたチャンネルも学校の方でしっかり考えながら対応していく必要があると思う。また、学校によっては学校医が非常に熱心で積極的にケース会議等に参加していただいているという事例も多く聞いている。今後とも連携していけたらと考えている。なお、公的な施設だけ

出席者

都市担当理事

- 大島郡 野村 壽*
- 熊毛郡 竹ノ下由昌*
- 吉南 田村 周*
- 下関市 青柳 俊平*
- 宇部市 松岡 尚
- 萩市 藤原 真一*
- 徳山 大城 研二*
- 防府 村田 敦
- 下松 井上 保*
- 山陽小野田 砂川 新平*
- 光市 山手 智夫*
- 柳井 濱田 敬史*
- 長門市 清水 達朗*
- 美祢市 山本 一誠

学校医部会委員

- 副部長 谷村 聡*
- 委員 田原 卓浩*
- 委員 鮎川 浩志
- 委員 鈴木 康夫
- 委員 小篠 純一*
- 委員 伊藤 忍*
- 委員 河野 通英
- 委員 江本 智子
- 委員 長井 英
- 委員 池田 卓生*

山口県教育庁

- 学校安全・体育課
こども元気づくり班
- 教育調整監 橋田 太郎
- 指導主事 石川めぐみ

山口県医師会

- 会長 加藤 智栄
- 副会長 沖中 芳彦
- 常任理事 河村 一郎
- 理事 竹中 博昭

注：*はWeb参加者

でなく私的なコミュニティ・スクールも含めた情報は県では一律でまとめていないため、各市町に問い合わせさせていただきたい、とのことであった。

河野委員からは、精神科医の立場より、不登校になって医療機関を受診することで事例化するものの、同じしんどさを抱えていても不登校にならずに無理して学校に行っている子どもは放置されかねないとして、不登校が問題ではなく、その背景にある子どもたちが抱えている辛さや問題が重要であること、そこが全く手当されずに行き場所や代わりになるものを探しても、子どもとしては分かってもらえてないという気持ちが強くなることなどから、そのあたりを「分かってるよ」と子どもたちに伝えるのが一番大切であり、常に意識していただけるとよいと感じた、とのコメントがあった。

○健診時の脱衣について

青柳副部長から現場での対応について問題提起があった。

県教育委員会は令和3年4月16日付け通知「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた児童生徒等の内科検診に係る留意事項について」（山口県医師会・山口県教育委員会）において、学校医側の留意点として問診、視診を活用して、必要者のみに接触すると記載されていることに触れ、事前の保健調査結果等の所見を踏まえた上で実施される体操服のままの検診については問題ないと認識していた。また、国の児童生徒等の健康診断マニュアルでは、健康診断時の脱衣は、児童生徒のプライバシー保護に十分な配慮を行わなければならない、診察や心電図検査等衣服を脱いで実施するものは全ての校種、学年で男女別を実施するなどの配慮を行うものとする、と記載されていることについて紹介があり、円滑な実施に向けて、学校医の意見も伺いながら検討していきたいとのことであった。

また、本会からは平成26年度の中国四国医師会連合学校保健担当理事協議会で、健診時の脱衣に関して、学校保健安全法第4条で学校設置

者が健診を実施できる環境を整えなければならないと明記されているといった話題があったこと、機器を利用するモアレ法についても触れた。海外では診察時に背中が割れた形の診察着を利用されていることについて江本委員から紹介があった。

○起立性調節障害について

下松の井上理事より、起立性調節障害（以下、「OD」）の児童生徒が増えていることから、実態調査についての議題提出があった。

県教育委員会からは、まず文科省が実施している学校保健統計調査でODは「その他の疾病、異常」に含まれており、単独での調査がなく、正確な数値が把握できていないこと、ODだと断定することが難しいという状況もあり、山口県でも独自に調査を行ってはないのが現状とのことであった。

また、鈴木委員からはODの児童生徒は朝どうしても起きられないが、ふれあい教室などは午前中しか開いておらず、どうしても遅刻になってしまうという現状があるため、県としても病気の特徴を理解してもらった上で協議してもらいたいとの意見があった。

○学校医不足、就学時健診について

山陽小野田市の砂川理事から、地域における学校医の担い手が減っているとして、議題の提出があった。あわせて、現在、1校ずつ行っている就学前健診を、複数校で集団実施することが可能かとの質問があった。

学校医不足については、本会より令和4年度中国四国医師会連合学校保健担当理事協議会でも同様の議題が出たことについて触れるとともに、他県では内科健診について公的医療機関や他の自治体の医療機関に協力を依頼したり、内科系以外の診療科の会員に協力を要請するなどの対策をされていることについて紹介した。

就学時健診については、県教委によると、地域によって近隣の学校をまとめて一つの学校や市町の施設で就学時健診を実施しているところがあるとは聞いているが、全県的には多くはないこと、

また、就学時健康診断の実施方法については、市町教育委員会が会場や人員等を考慮しながら決定しているため、各市町教委と相談していただくようになるとのことであった。

○月経関連問診票について

江本委員より日本医師会、日本産婦人科医会が作成した学校健診時における月経関連問診票の導入予定について質問があった。

県教育委員会からは、月経関連問診票の配付に関しては、各県立学校及び市町教育委員会に「児童生徒等の月経随伴症等の早期発見及び保健指導等の実施について」という通知をしており、各校の状況に応じて、学校医等と相談・連携しながら適切に対応するよう周知していることや、現時点で県内一律での導入はなかなか難しいため、各学校の実情に応じて学校医等と相談しながらできることから少しずつやっていくというのが現実的であると今のところは考えているとのことであった。

○HPVワクチンの啓発について

江本委員より県教育委員会におけるHPVワクチンの啓発活動について質問があった。

県教育委員会からは、県医師会作成のリーフレットを通知していることや、研修会等でHPVワクチンの積極的勧奨が再開されたことについて触れ、ワクチンについての正しい知識を紹介していることなどの紹介があり、今後も県医師会と連携しながら啓発資料等の配付要望があったときには対応するとのことであった。

○性教育について

江本委員から特に性教育について、望まない妊娠が虐待に繋がっている例も多いことなどから性教育が非常に重要であるものの、学校現場ではまだ性行為や避妊について現実的な話が行われてない現状があるとしたうえで、県医師会において、学校の先生に性教育に関して医学的な内容を伝えるなど、サポートする仕組みを作る予定はあるか、質問があった。

本会より令和4年度の全国学校保健・学校医

大会で東京都医師会の先生が発表された医師会・教育委員会・産婦人科医会が協力した産婦人科医の派遣について紹介するとともに、県行政の思春期関係の会議でも検討したいと回答した。

○新型コロナウイルス感染症における学級閉鎖の基準について

藤原委員から質問があり、県教育委員会からは、所管する県立学校に対しては、国の衛生管理マニュアルを参考に県のガイドラインを示しており、市町教委については、参考として県のガイドラインを通知し、市町ごとの判断となっているが、国のマニュアルに沿って現在は学級内で関連した感染が起こっているかが一つの基準となっているとのことであった。

3. 令和4年度中国四国医師会連合学校保健担当理事連絡協議会について（報告）

8月21日にWeb開催された本会議について報告する。詳細は本会報令和4年10月号658～663頁に掲載されているのでご確認いただきたい。

学校医不足の問題、特別支援教育の適切な運用等についての議題があり、医療的ケア児については、令和3年6月に医療的ケア児支援法が制定され、各県で医療的ケア児支援センターが設置されていることなどが報告された。山口県では西部と東部に1か所ずつ設置され、相談を受けている。

江本委員が出された学校医へのフィードバックに関する議題については、他県では学校医のフィードバックは次年度の健診時に専門医受診の結果をお知らせする機会が多いが、治療を要する重症疾患などは学校から学校医に報告があるとのことであった。

日本医師会への要望では、食物アレルギー患児の管理指導表について、現在、学校医と主治医が同一の場合算定できないこととなっていることについて、算定できるようにしてもらえないかという要望も出したが、現在のところ、診療報酬の算定要件に該当する場合は可能というのみの回答であった。

4. 令和4年度中国地区学校保健・学校医大会について（報告）

8月21日に鳥取県で開催される予定だったが、新型コロナの影響で書面開催となった。山口県からは河村の発表「小中学校における喫煙防止教育の実際」が掲載されている。

5. 第53回全国学校保健・学校医大会について（報告）

11月12日に盛岡市でハイブリッド開催された。テーマは「子どもたちの生きる力を育む」ということで特別講演、シンポジウムいずれも「非認知能力」「レジリエンス」「愛着形成」がキーワードとされていた。認知能力は知識などの知力のことだが、非認知能力はそれとは異なる自分で自分と向き合う力、自分を高める力、人と関わる力とされている。こういったものを身に着けなければならないということであった。分科会の詳しい報告は本会報令和5年2月号86～104頁に掲載しているのでそちらをご確認いただきたい。なお、令和5年度の全国学校保健・学校医大会は令和5年10月28日に神戸市で開催予定。

6. 令和3年度学校検尿集計結果について

山口県教育委員会では毎年学校検尿の結果を集計しており、令和4年度より本会の学校保健に関する会議にも資料を提供いただけることとなったため、情報共有した。確認したところ、小学生では尿潜血が多く、中学生では起立性蛋白尿が増えるからなのか、蛋白尿が多くなるという傾向があった。尿潜血、蛋白尿が両方出ている場合は、慢性腎炎などの可能性もあるので注意を要する。

7. 「学校医活動記録手帳」の活用状況について

学校医の協力のもと提出いただいている学校医活動記録の令和3年度の集計結果を報告した。535冊配付し、231枚の提出があり、提出率は43%であった。なお、記録手帳は学校医1名に1冊配付している。学校医活動記録手帳については次年度も継続していきたい。

8. 「学校医の手引き」改訂について

現在、改訂作業を行っているところで、令和4年度中の完成を予定している。なお、第13章には「新型コロナウイルス感染症」に関する章も付け加えて作成中である。

9. 令和4年度山口県医師会学校医研修会・学校医部会総会・予防接種医研修会・学校心臓検診精密検査医療機関研修会について

本研修会は12月4日に山口県医師会6階会議室の現地と、Zoomによるオンラインのハイブリッド形式で開催する。学校医研修会は「危ない！ポカン口」と題して山口県歯科医師会会長の小山茂幸先生、次の予防接種医研修会では「医療安全の視点から見た予防接種に関する間違い防止」と題して、東京都府中市の崎山小児科の崎山弘先生に現地でご講演いただく。最後の学校心臓検診精密検査医療機関研修会では移行期医療をテーマに「小児科からみた移行期医療」と題して、九州大学病院小児科の永田弾先生、「福岡県における成人先天性心疾患診療」と題して、循環器内科の坂本一郎先生にリモートでご講演いただく。

10. その他

『令和4年度学校保健関係の地方交付税措置の主な内容の周知について』の送付についての通知については、本会より令和4年11月4日付け山医発第843号にて通知しているところだが、学校医報酬に関することであるため、会議の場でも改めて配付させていただいた。各都市医師会でご確認のうえ、ご活用いただきたい。